



鳥取県内の経済情勢

令和7年1月30日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→

設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や物価上昇、雇用情勢等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、飲食料品などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などが好調であることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、ソフトドリンクなどが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、食料品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、冬物寝具などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、エアコンなどが不調であることから、前年を下回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、軽乗用車などが低調であることから、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- おせち商戦が好調だったほか、食料品催事は、隣県の顧客をターゲットに広告を打ち出した効果も手伝って、過去最高の売上げとなるなど好調。(百貨店)
- 米は、新米の価格が4割程度上昇しており、買い控えの動きが多少みられるものの、売上高は大きく伸びている。(スーパー)
- 記録的残暑の影響でソフトドリンク、アイスクリームがよく売れた。(コンビニエンスストア)
- 高騰している米に代わってシリアル食品が売れるなど、食料品が好調。また、一部の地域では、インバウンド需要により、医薬品や化粧品が売れている。(ドラッグストア)
- 記録的残暑の影響から、特に10月は毛布や敷物、電気ストーブなどの冬物商品が不調。(ホームセンター)
- エアコンは、猛暑により需要が9月までに集中したため、10月以降は不調。(家電大型専門店)
- 海外直行便の就航もありインバウンドが増加。また、3連休が多かったことや、ねんりんピックの効果も加わって、コロナ禍以前の宿泊客数を上回る月もあり好調。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が好調であることから、増加している。

電子部品・デバイスは、国内自動車向けの需要が好調であることから増加しているものの、海外自動車向けの需要は引き続き弱含んでいる。

電気・情報通信機械は、工作機械向けの需要が持ち直していることから、増加している。

パルプ・紙は、貨物列車の一時運行停止などの影響により、減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の生産が堅調であることから、増加している。

- 10月に県内で開催されたねんりんピックにおいて、土産用菓子の売上げが大きく伸びた。(食料品)
- 国内自動車メーカー向けでは、当社部品の搭載点数が多い車種の販売台数が増加していることから、当社の生産も増加している。一方、競合により中国メーカーのEV車向けの受注は引き続き減少している。(電子部品・デバイス)
- 工作機械向けは取引先の在庫調整が進展したことから、受注が増加し持ち直している。(電気・情報通信機械)
- 複数回にわたり貨物列車の運行が停止した影響で、製品の出荷ができず一時操業停止に陥った。(パルプ・紙)
- 半導体製造装置の受注は伸び悩んでいるものの、大口の受注残があり生産は堅調。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるなか、有効求人倍率は上昇しつつあるものの、新規求人数は引き続き減少していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 人手不足が続いているところ、年末年始の繁忙期における店舗人員は、スキマバイトアプリや本部からの応援により、何とか確保した。(小売)
- バスドライバーの応募が少ずつあるものの、貸切バス需要の増加に追い付いておらず、受注を断ることもある。(運輸)
- 中途採用はあるものの、退職者もあり、コロナ禍で大幅に減少した従業員数を一向に取り戻せない。(食料品)
- 新規求人は、製品需要が低下している電気機械器具製造や、昨年度に求人が増加した食料品製造や福祉において減少している。一方、人手不足が続く運輸や建設は、更新求人を中心に動きがみられる。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、生産用機械などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、木材・木製品、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで増益となるものの、農林水産、小売などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲住宅で増加しているものの、貸家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和7年1月30日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

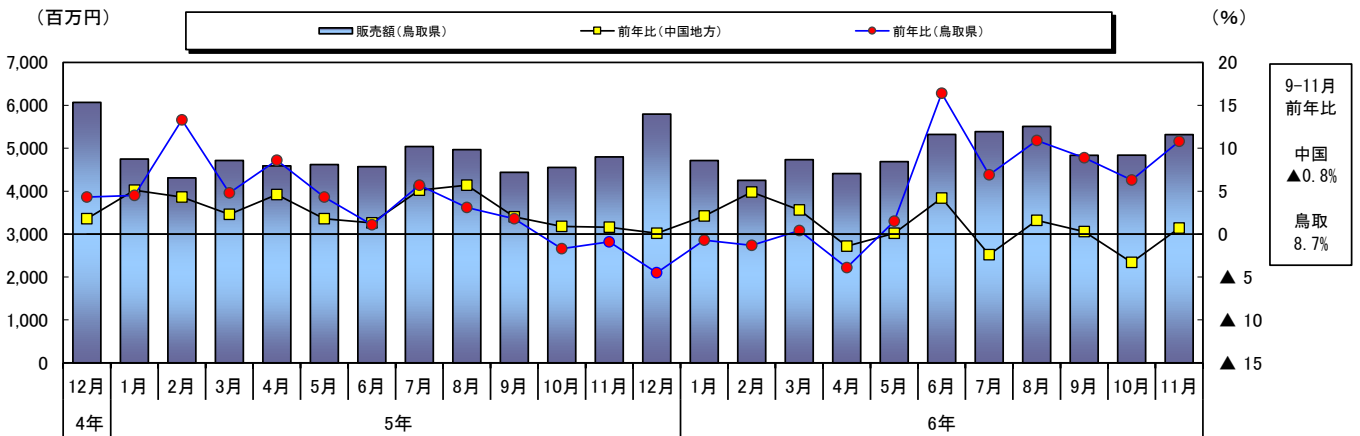
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

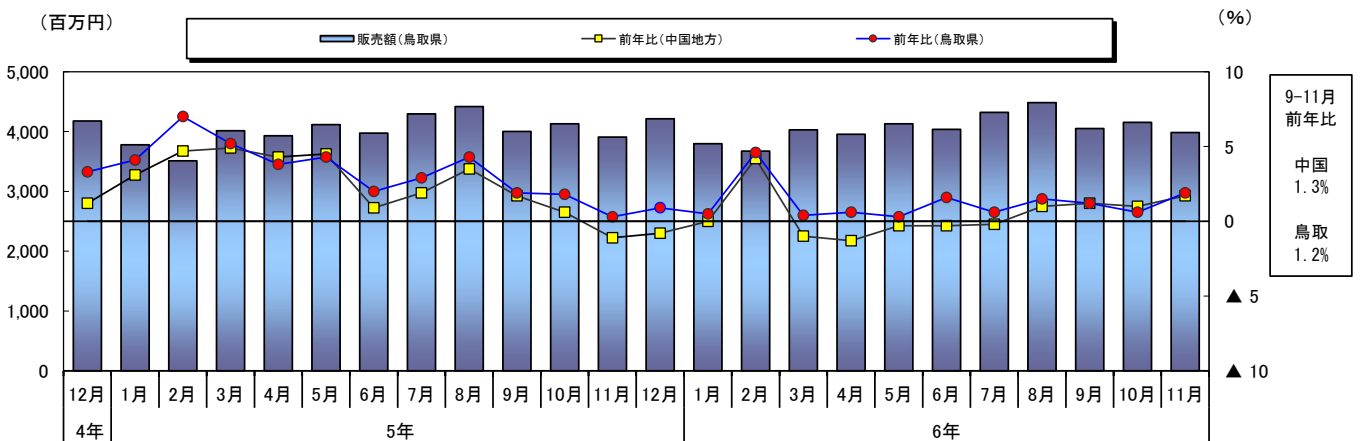
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



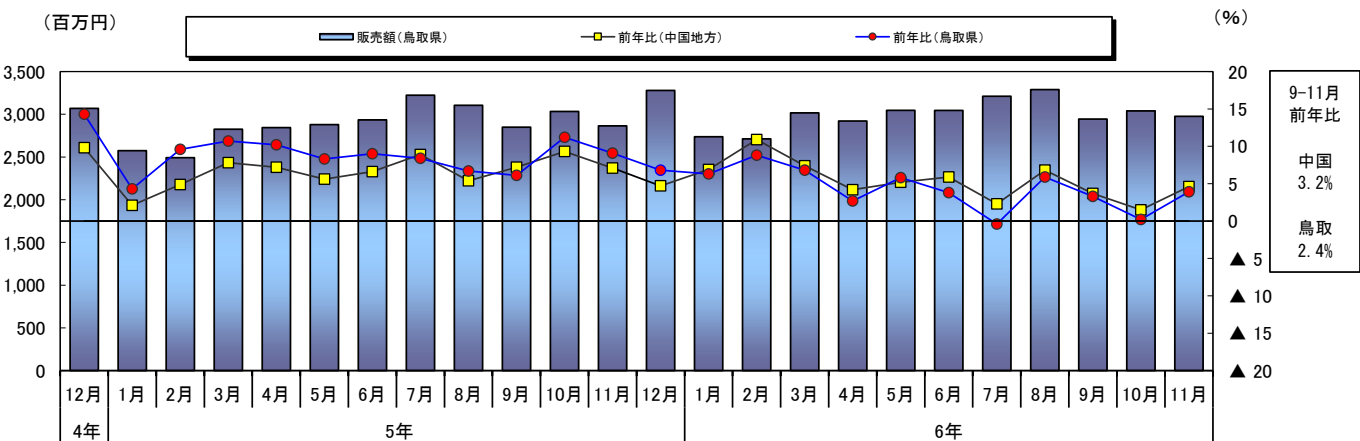
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



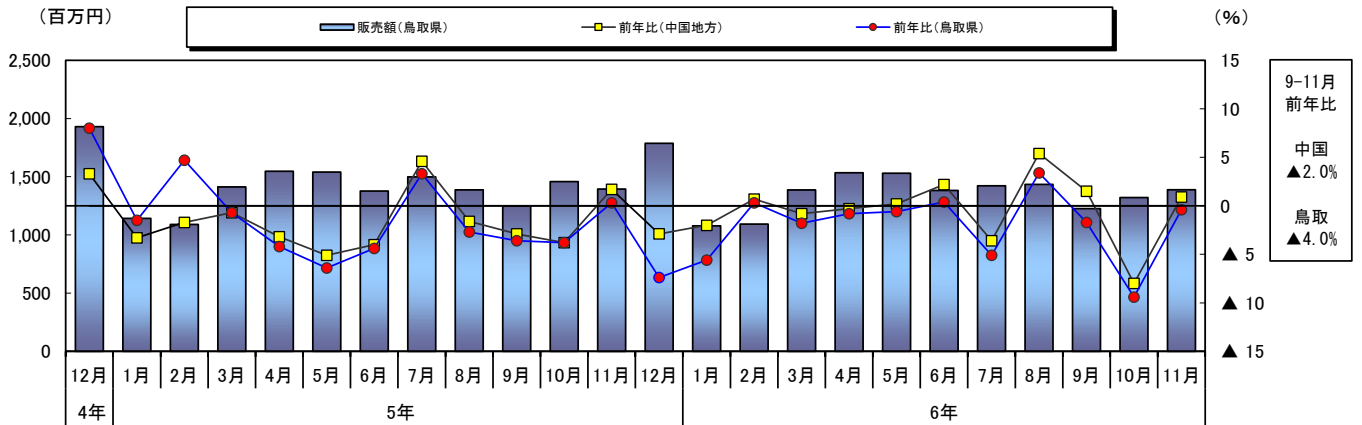
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



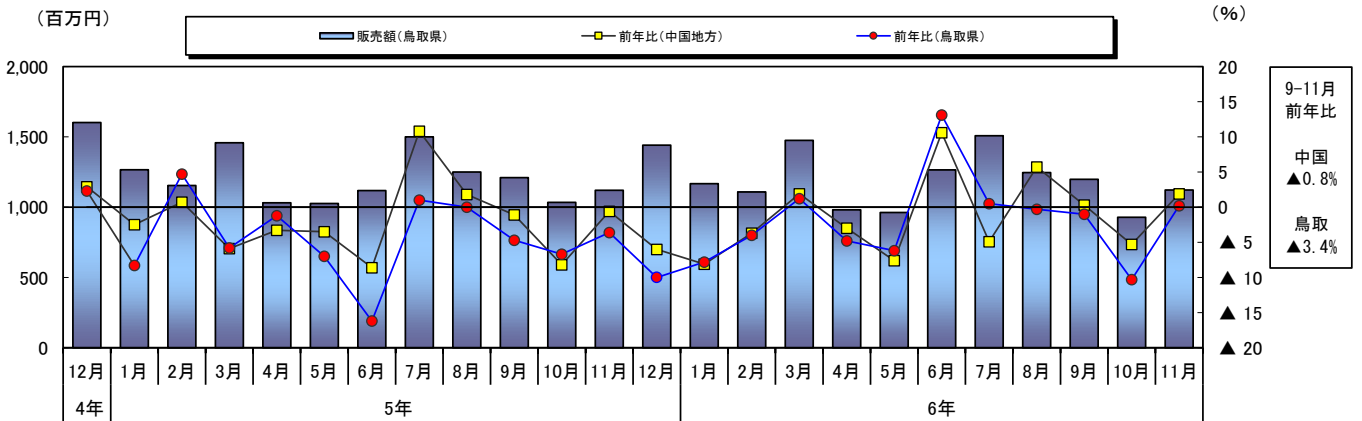
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



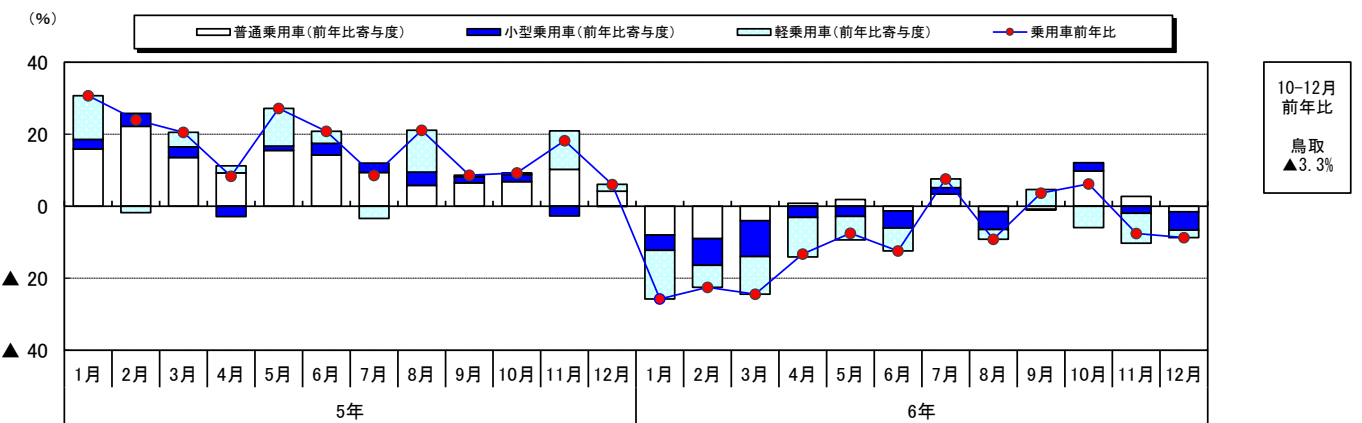
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

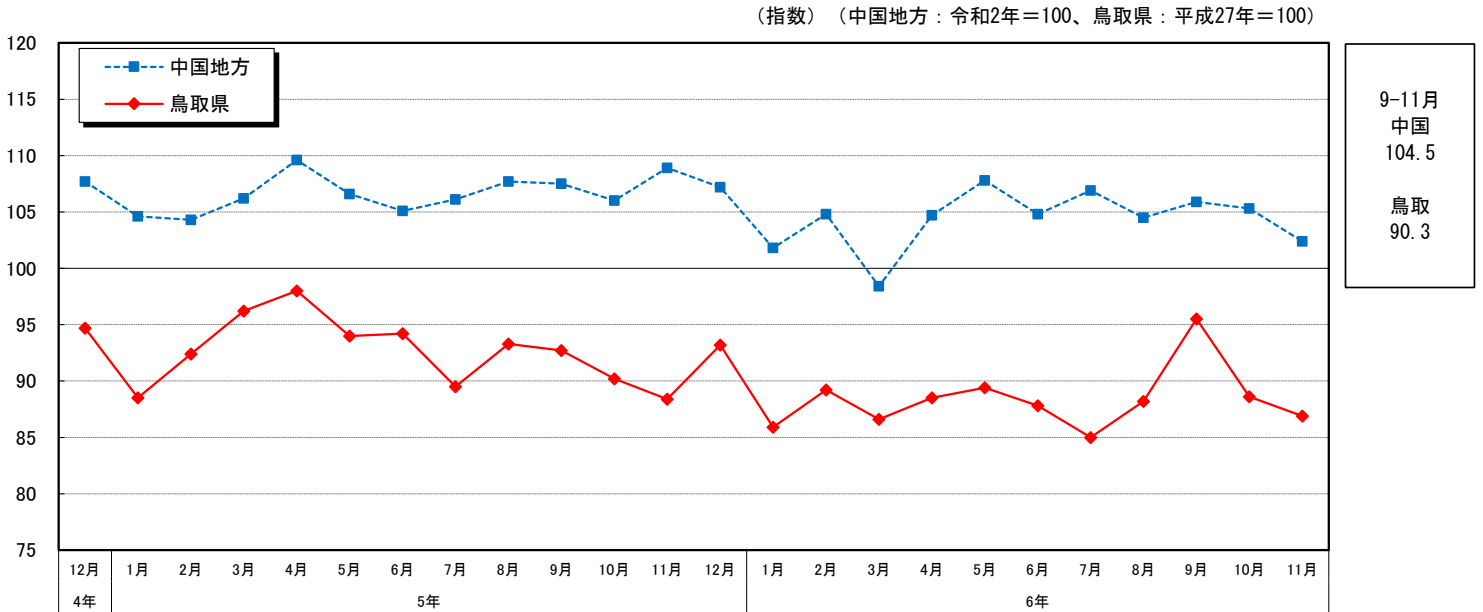
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

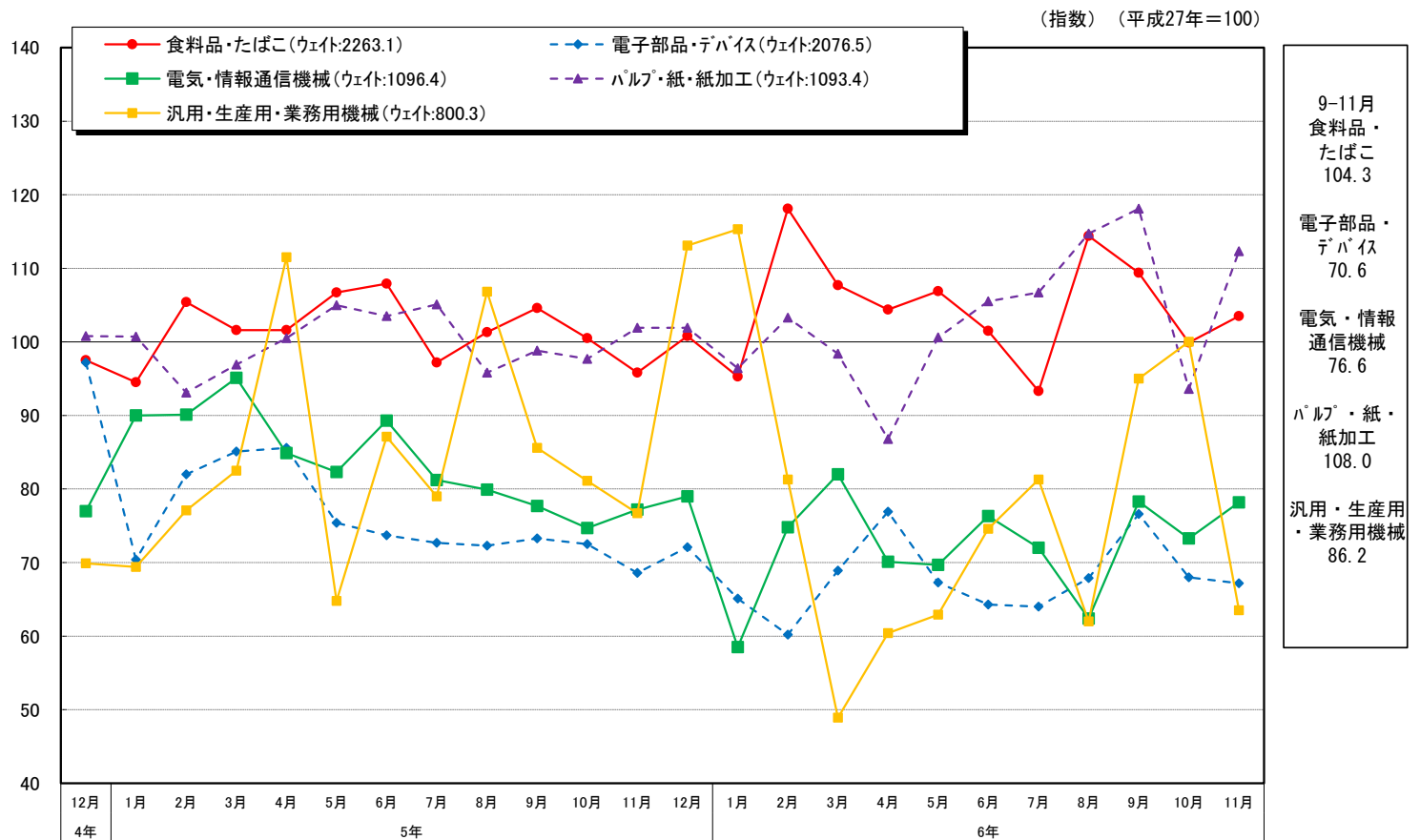
2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所：中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

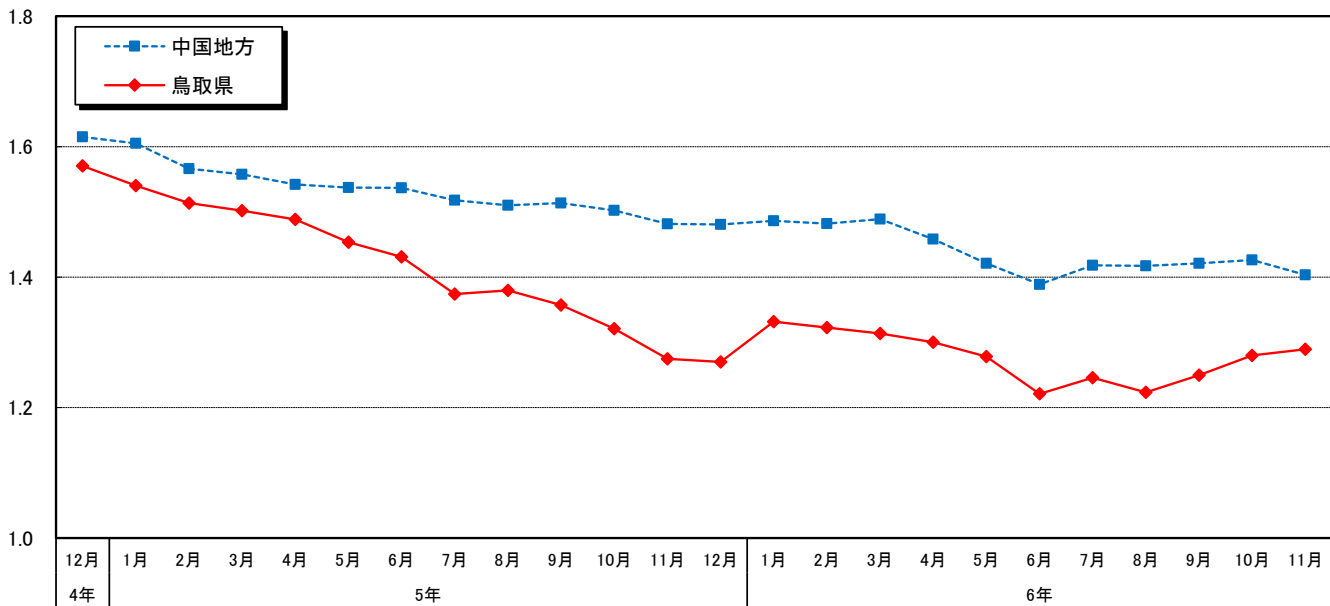


(資料出所：鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)

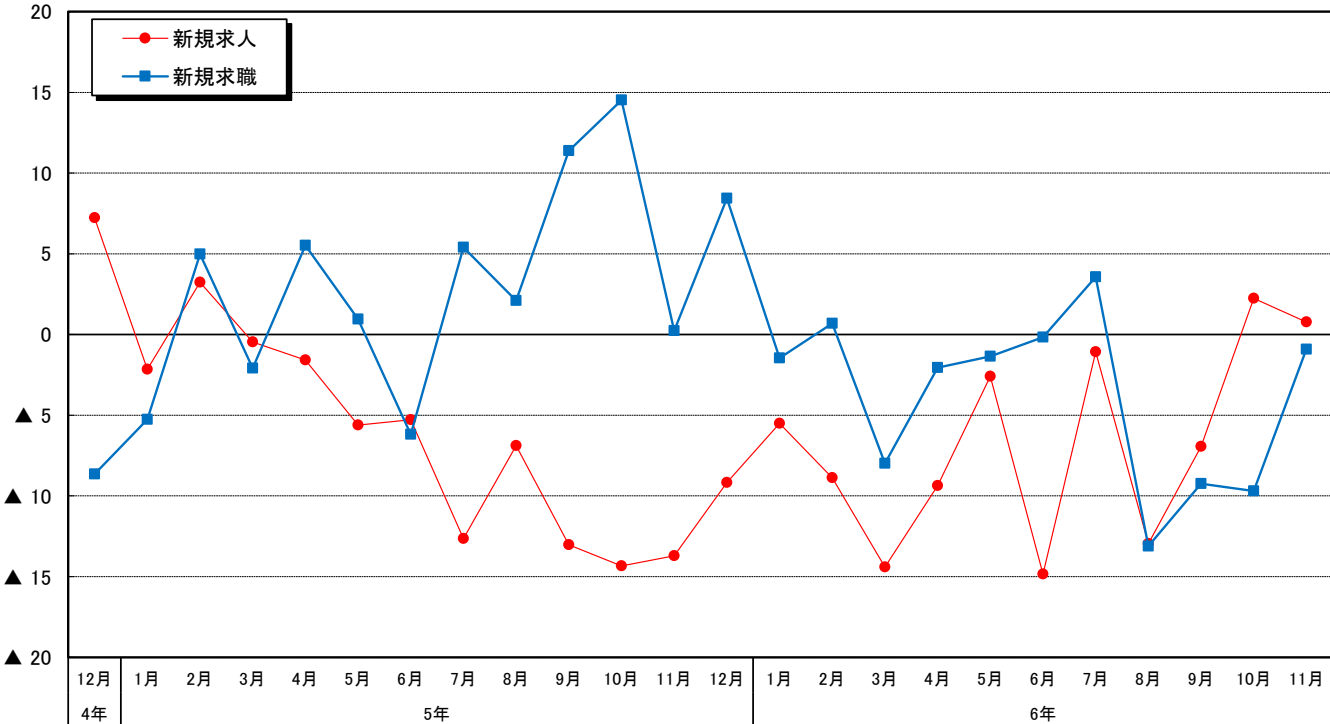


9-11月
中国
1.42
鳥取
1.27

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)

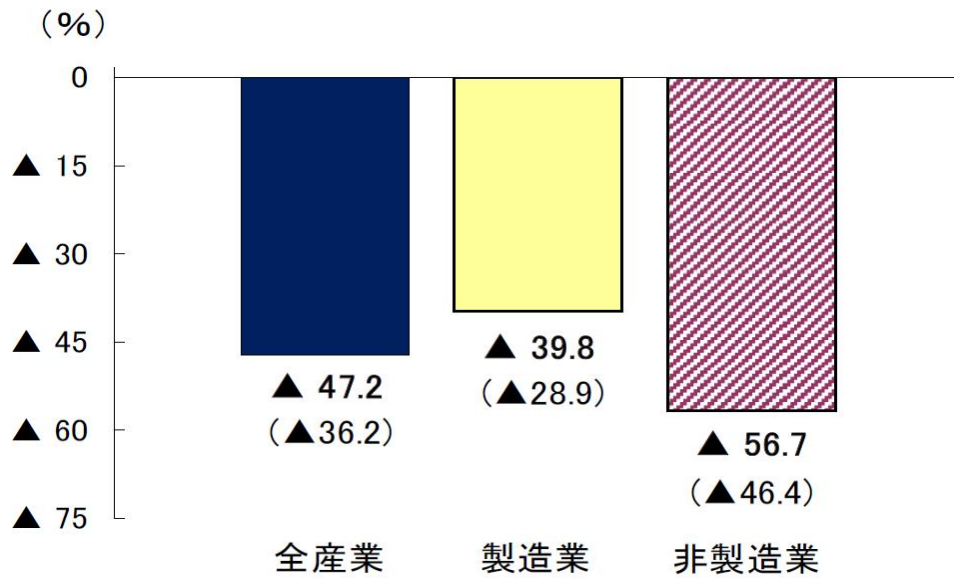


9-11月
前年比
求人
▲1.4%
求職
▲7.0%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

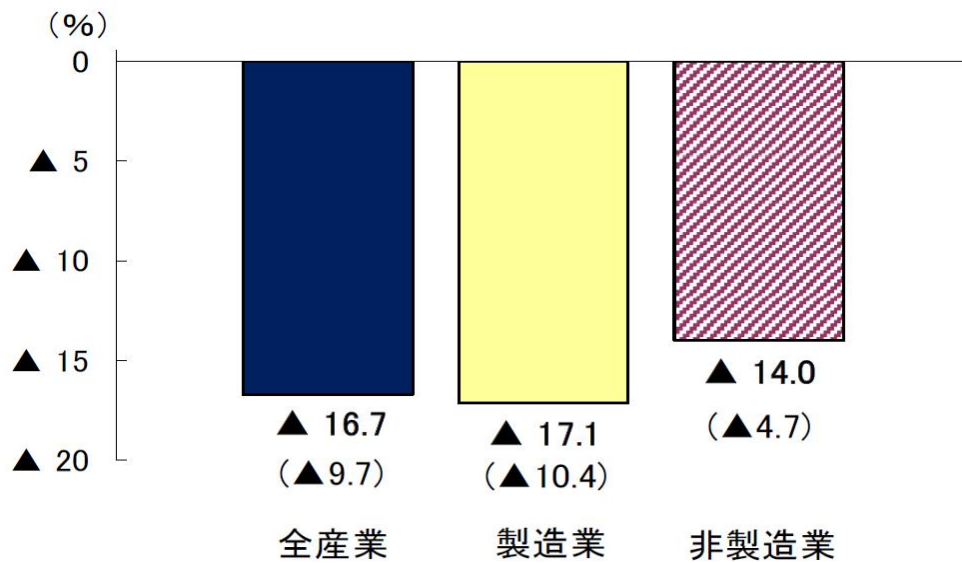


(注) 1. 調査実施時点は令和6年11月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和6年7~9月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

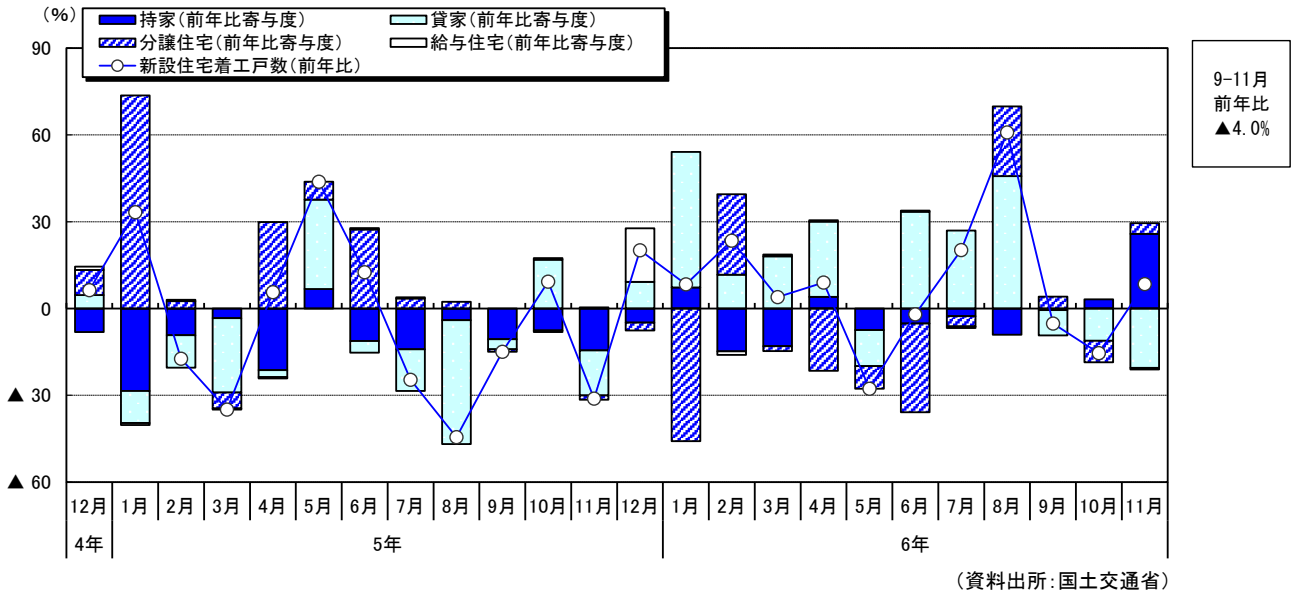


(注) 1. 調査実施時点は令和6年11月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和6年7~9月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

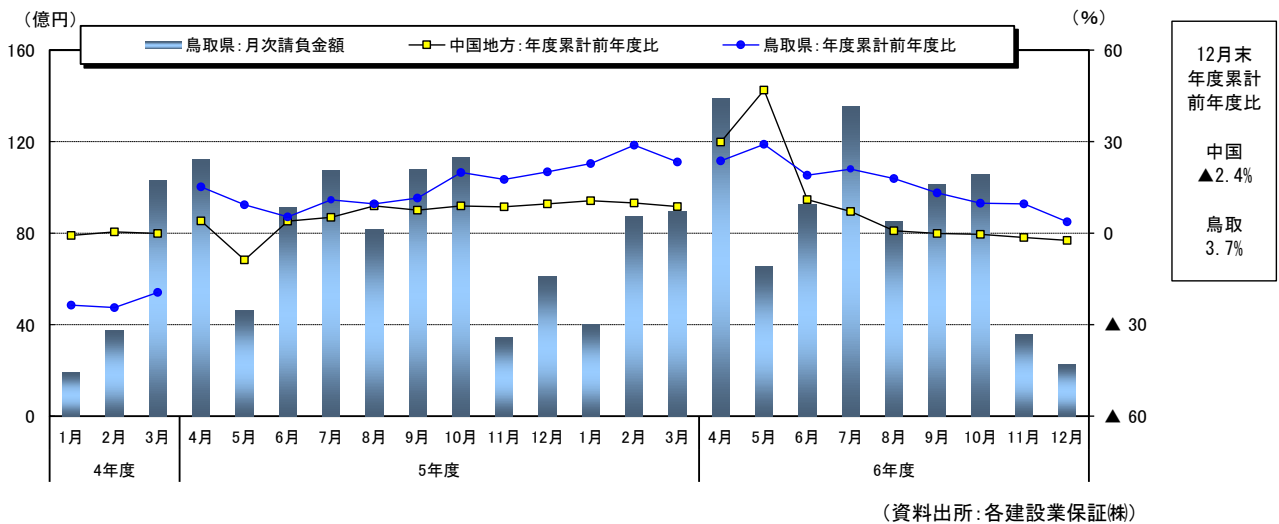
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

